

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名

ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県

京都府

(URL http://www.nichicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 一平

問合せ先責任者 役職名 I R 室長 氏名 渡邊 隆史

TEL (075) 231 - 8461

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	53,294	2.2	3,553	5.4	3,539	△ 14.6
13年9月中間期	52,165	△ 8.8	3,372	△ 6.6	4,146	△ 9.7
14年3月期	100,788		5,109		6,825	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	2,276	△ 6.7	28.17	
13年9月中間期	2,440	△ 11.6	29.90	
14年3月期	4,073		50.28	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 80,796,275株 13年9月中間期 81,614,372株 14年3月期 81,021,068株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	6.50	—
13年9月中間期	6.50	—
14年3月期	—	13.00

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	132,486	94,625	71.4	1,171.17
13年9月中間期	127,643	92,502	72.5	1,139.98
14年3月期	127,928	93,261	73.0	1,154.26

(注) ①期末発行済株式数 14年9月中間期 81,144,372株 13年9月中間期 81,144,372株 14年3月期 81,144,372株

②期末自己株式数 14年9月中間期 349,388株 13年9月中間期 346,097株 14年3月期 347,207株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	104,000	6,200	3,800	6.50	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円03銭

*上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成 14. 9. 30 現在)		前 期 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前中間期 (平成 13. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	62,777	47.4	58,933	46.1	3,843	55,955	43.8
現金及び預受取手	4,965		5,515		△ 550	2,418	
金形金	6,609		6,330		278	8,434	
掛金	29,348		28,333		1,015	28,693	
有価証券	12,161		10,261		1,899	7,967	
製品	2,616		2,600		15	2,625	
仕掛品	3,336		2,977		359	3,107	
原材料	1,620		1,183		437	1,247	
繰延税金資産	1,220		1,085		134	898	
その他の	939		752		187	732	
貸倒引当金	△ 41		△ 107		66	△ 169	
固定資産	69,709	52.6	68,994	53.9	714	71,688	56.2
有形固定資産	28,538	21.5	29,306	22.9	△ 768	32,212	25.2
建物	8,615		8,946		△ 331	9,335	
構築物	1,013		1,092		△ 78	1,177	
機械及び装置	12,762		13,308		△ 546	15,249	
車両運搬具	92		97		△ 5	118	
器具器具備品	952		907		45	980	
土地	4,818		4,836		△ 18	5,000	
建設仮勘定	282		117		165	350	
無形固定資産	683	0.5	578	0.5	105	346	0.3
ソフトウェア	661		556		105	323	
その他	21		22		△ 0	22	
投資その他の資産	40,487	30.6	39,109	30.5	1,377	39,129	30.7
投資有価証券	18,798		16,325		2,472	15,296	
子会社株式	8,341		6,708		1,633	6,470	
長期貸付金	11,041		13,495		△ 2,454	14,061	
繰延税金資産	3,629		3,497		132	3,064	
自己株式	—		—		—	627	
その他の	520		532		△ 12	534	
貸倒引当金	△ 1,845		△ 1,450		△ 395	△ 926	
資産合計	132,486	100.0	127,928	100.0	4,558	127,643	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成 14. 9. 30 現在)		前 期 (平成 14. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 13. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	25,363	19.2	21,768	17.0	3,594	24,049	18.8
支 払 手 形	5,592		4,809		782	5,632	
買 掛 金	13,836		11,868		1,968	11,506	
未 払 費 用	2,201		1,998		203	2,048	
設 備 支 払 手 形	1,564		811		752	2,512	
そ の 他	2,167		2,279		△ 111	2,349	
固 定 負 債	12,498	9.4	12,899	10.0	△ 400	11,091	8.7
退 職 給 付 引 当 金	11,780		12,210		△ 430	10,427	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	244		228		16	208	
そ の 他	474		461		13	456	
負 債 合 計	37,861	28.6	34,667	27.0	3,194	35,141	27.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,286	10.8	14,286	11.2	—	14,286	11.2
資 本 剰 余 金	17,065	12.9	17,065	13.3	—	17,065	13.4
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—	17,065	
利 益 剰 余 金	62,781	47.4	61,059	47.8	1,722	59,951	47.0
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—	2,141	
任 意 積 立 金							
特 別 償 却 積 立 金	262		262		0	262	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70		70		—	70	
別 途 積 立 金	57,317		56,817		500	56,817	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,989		1,768		1,221	660	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,124	0.8	1,478	1.2	△ 354	1,199	0.9
自 己 株 式	△ 632	△ 0.5	△ 628	△ 0.5	△ 3	—	—
資 本 合 計	94,625	71.4	93,261	73.0	1,363	92,502	72.5
負 債 ・ 資 本 合 計	132,486	100.0	127,928	100.0	4,558	127,643	100.0

(注) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前期及び前中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成 14. 4. 1) (至平成 14. 9. 30)	前中間期 (自平成 13. 4. 1) (至平成 13. 9. 30)	増 減		前 期 (自平成 13. 4. 1) (至平成 14. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	53,294	52,165	1,128	2.2	100,788
売 上 原 価	46,101	44,871	1,229	2.7	87,062
売 上 総 利 益	7,192	7,293	△ 100	△ 1.4	13,725
販売費及び一般管理費	3,639	3,921	△ 281	△ 7.2	8,615
営 業 利 益	3,553	3,372	180	5.4	5,109
営 業 外 収 益	853	1,361	△ 508	△ 37.3	2,644
受取利息及び配当金	309	994	△ 684		1,580
そ の 他	543	367	176		1,064
営 業 外 費 用	867	588	279	47.5	928
有価証券評価損	—	457	△ 457		738
為替差損	791	28	762		—
そ の 他	75	101	△ 26		189
経 常 利 益	3,539	4,146	△ 606	△ 14.6	6,825
特 別 利 益	17	14	2	16.0	16
特 別 損 失	31	20	10	53.9	64
税引前中間(当期)純利益	3,525	4,140	△ 615	△ 14.9	6,776
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,055	△ 795	△ 38.7	3,880
法人税等調整額	△ 10	△ 354	343	△ 97.0	△ 1,176
中間(当期)純利益	2,276	2,440	△ 164	△ 6.7	4,073
前期繰越利益	713	788	△ 75	△ 9.5	788
中間配当額	—	—	—	—	525
自己株式消却額	—	2,568	△ 2,568	—	2,568
中間(当期)未処分利益	2,989	660	2,329	352.8	1,768

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。

ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法
を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法
を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に
基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計
上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権
については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。認可の日において同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は5,936百万円（利益）と見込まれます。

〔注記事項〕

（中間貸借対照表関係）

	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)	前中間期 (13.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,725 百万円	65,633 百万円	62,486 百万円
2. 自己株式			
単位未満株式の買取請求によるもの	5 百万円 (3 千株)	1 百万円 (1 千株)	0 百万円 (0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	627 百万円 (346 千株)	627 百万円 (346 千株)	627 百万円 (346 千株)
3. 株式の状況			
授権株式数	137,000,000 株	137,000,000 株	137,000,000 株
発行済株式総数	81,144,372 株	81,144,372 株	81,144,372 株
当期中の発行済株式数の増減内訳			
(減少) 利益による自己株式消却	—	1,480,000 株	1,480,000 株
株式の取得価額の総額	—	2,568 百万円	2,568 百万円
4. 子会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	13,233 百万円	9,954 百万円	8,972 百万円
長期金銭債権	11,000 百万円	13,446 百万円	14,010 百万円
短期金銭債務	6,082 百万円	4,979 百万円	4,466 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (14.9.30)	前中間期 (13.9.30)	前期 (14.3.31)
1. 子会社との取引高			
売上高	23,047 百万円	17,253 百万円	33,906 百万円
仕入高	18,011 百万円	16,172 百万円	31,266 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,886 百万円	3,499 百万円	7,291 百万円
無形固定資産	109 百万円	73 百万円	178 百万円

(有価証券関係)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (14.9.30 現在)			前中間期 (13.9.30 現在)			前期 (14.3.31 現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	192	275	82	192	196	3	192	466	274